

第1章

まちづくりの主要課題

1-1. 高崎市の概況

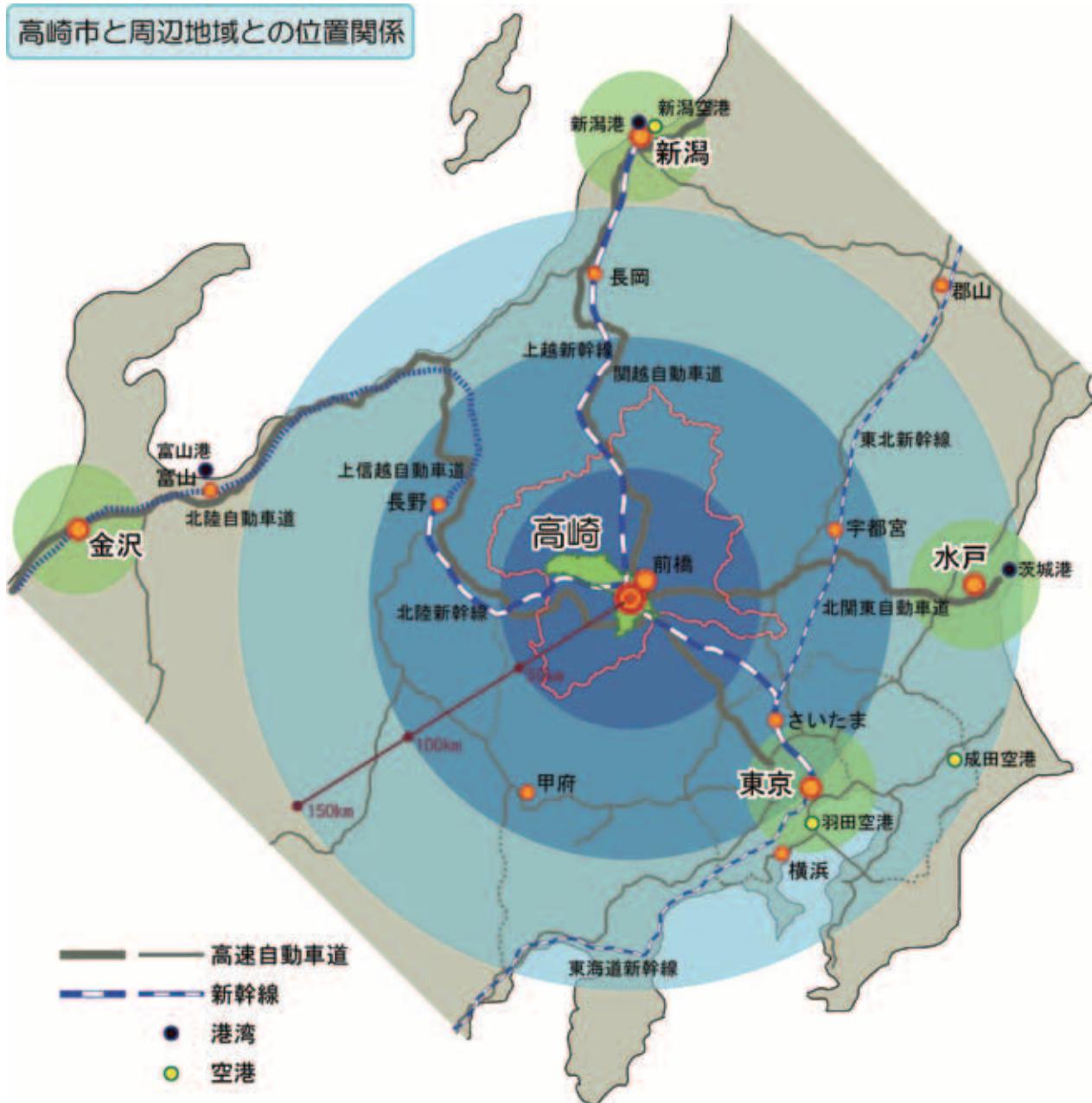
1. 位置及び地勢

高崎市は、群馬県の中西部、日本列島の中では、ほぼ中央に位置しています。

市域の南東部には、都市化が進む中心市街地とともに、上越新幹線、北陸新幹線、上信越自動車道、関越自動車道、北関東自動車道の高速交通網が集中する交通拠点性を有した市街地が広がり、北西部には、榛名山を擁した自然豊かな農山村地域が広がる多様な環境を有した都市です。

100km圏内には東京都、さいたま市、宇都宮市、長野市があり、150km圏内に水戸市と茨城港、成田空港が立地し、さらにはその外円に国際港湾、空港を有する新潟市と、友好交流都市である金沢市が位置します。本市はこれらの都市や港湾、空港へ、新幹線、高速自動車道などを介して、効率的なアクセスが可能な位置にあります。

地形は、三日月形を成しており、南東部は関東平野の一部となる平坦地形である一方、北西部は緩やかな丘陵地形や自然豊かな山々に囲まれた山間地形を有しています。



2. 沿革

慶長3年（1598年）井伊直政の入城後、和田の地が高崎と改められました。そして、明治2年（1869年）6月、高崎藩8万2千石を奉還し、同33年（1900年）4月1日、市制を施行し高崎市が誕生しました。

その後、昭和40年（1965年）までに周辺14町村との合併を行い、市域の拡大を図ってきました。平成18年（2006年）には倉渕村、箕郷町、群馬町、新町、榛名町と、平成21年（2009年）には吉井町との合併を行い、面積約460km²、人口約37万人の群馬県一の都市となりました。

3. 都市計画区域の現況

本市は、1つの市域の中に、線引き都市計画区域、非線引き都市計画区域、都市計画区域外が存在しており、土地利用の基本的な方針が異なっています。線引き都市計画区域は、市街化を図るべき市街化区域と市街化を抑制する市街化調整区域に区分されている都市計画区域で、高崎地域、群馬地域、新町地域が高崎都市計画区域に指定されています。非線引き都市計画区域は、市街化区域と市街化調整区域に区分されていない都市計画区域で、箕郷地域が箕郷都市計画区域、榛名地域が榛名都市計画区域、吉井地域が吉井都市計画区域に指定されています。倉渕地域については都市計画区域外となっています。



高崎市都市計画区域の現況

		面積 (ha)	構成比 (%)
線引き都市計画区域	市街化区域	5,089	11.08
	市街化調整区域	8,556	18.62
非線引き都市計画区域	用途地域	922	2.01
	用途無指定地域	18,648	40.59
都市計画区域外		12,726	27.70
合計		45,941	100.00

出典：都市計画年報

1-2. 現況と課題

1. 人口構造の変化への対応

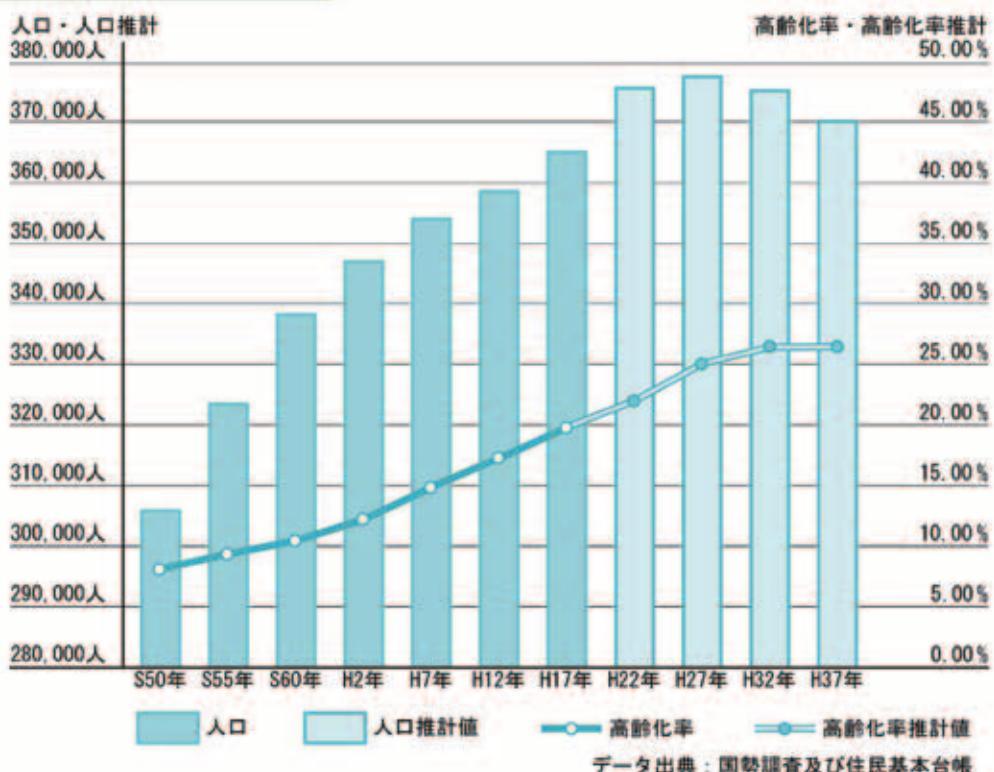
高崎市は、合併によって37万人を超える人口を擁し、群馬県内で最大の人口規模を誇る都市となりました。

しかし、平成17年（2005年）を基準とするコーホート要因法による人口推計では、平成27年（2015年）時にはおよそ37万7千人まで増加し、その後減少傾向に転じ、平成37年（2025年）には37万人になると推計されました。

加えて、高齢化も進むことが懸念されます。

市内の人口が減少傾向に転じるとともに高齢化率がさらに高まることを念頭に置いた都市の将来像を描くことが求められます。

高崎市内の人団推移と人口推計



2. 豊かな森林資源の保全と地球温暖化の抑制

合併によって高崎市は、広大な山林・緑地を擁することとなり、烏川の上流部など魅力ある水辺空間が増えました。これらの自然環境を市の財産として積極的に活用しつつ保全をしていくことが求められます。

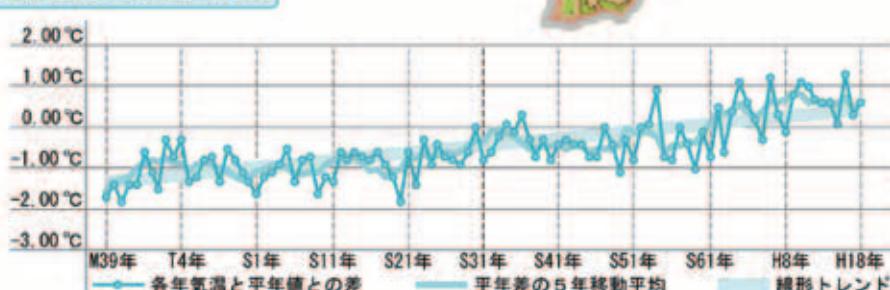
世界的にも都市のヒートアイランド現象や森林破壊などにより、温暖化と乾燥化が懸念されています。前橋気象台観測の気温の推移では過去100年でおよそ2°C程度上昇し、相対湿度推移では、平均相対湿度は10%近く減少しています。

地球温暖化及び都市のヒートアイランド現象を抑える取り組みとともに、環境の変化に対応した都市づくりを実践することが求められます。

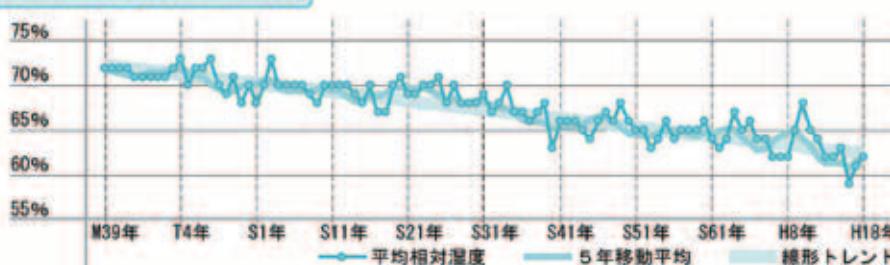
山林と農地と河川の位置



前橋気象台観測の気温の推移



前橋気象台観測の相対湿度推移



3. 地域の中心の再生と周辺郊外のスプロール化の防止

都市基盤が充実している中心市街地やそれぞれの地域の中心から、相対的に地価が安い郊外へ小規模住宅地などをはじめとした開発のスプロールが生じ、人口の増減に地域差が生じています。

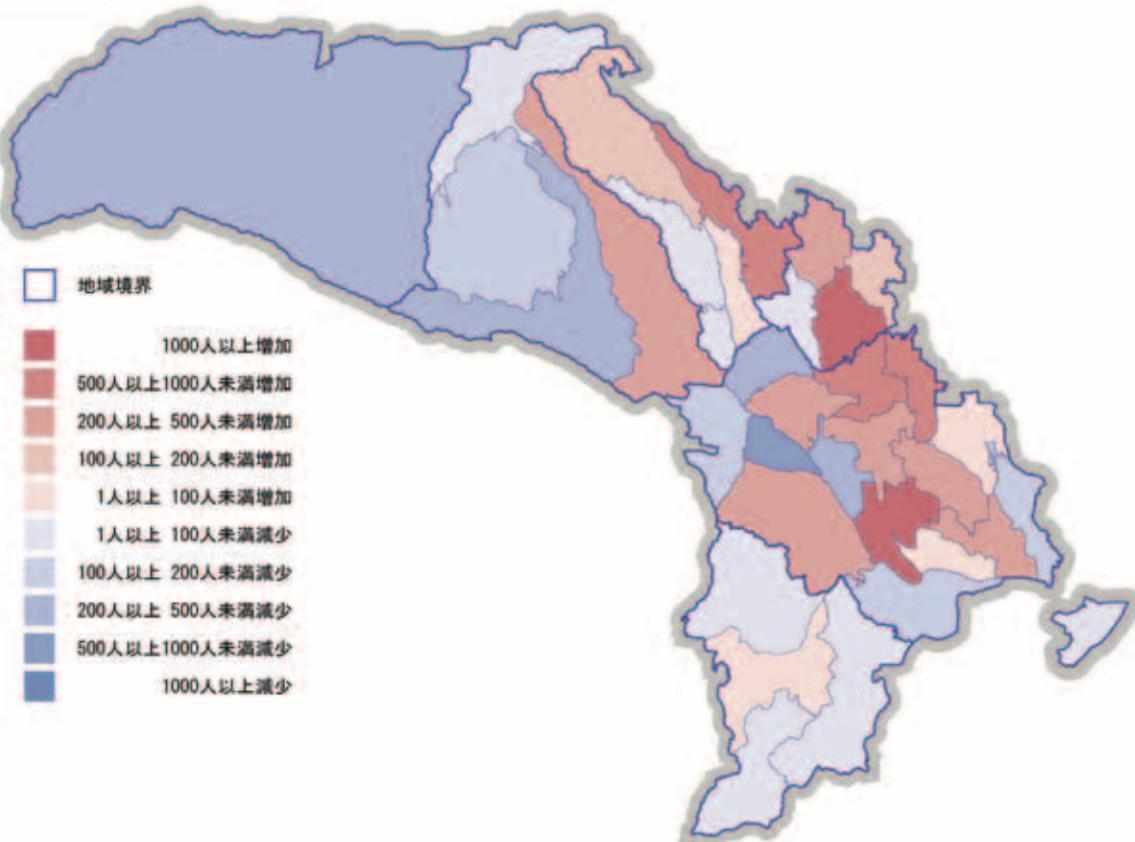
また、生活スタイルの変化や人口構造の変化、公共施設や商業施設の拡散などから、それぞれの地域で今まで中心だった場所が持っていた中心性が希薄になっています。市民アンケートでは、地域の中心と考える場所が、かつての市街地から新たなショッピングセンターが立地する場所に移ったことを示した地域もあります。

一般的に、核のなくなった地域はまとまりに欠けることが指摘されています。また、今後ますます深刻になる高齢化社会を考慮すると、あまり自動車などに頼ることなく、地域に根ざした身近なエリアで、様々なサービスを受けることができる地域の中心の存在が、ますます重要になります。

それぞれの地域の個性を持続し、発展するための場を「地域の中心」として定めることが必要です。

人口増加数

(平成13年から平成18年の住民基本台帳の人口による)



地域の中心とイメージされる場所



各地域のアンケート回答者のうち、
地域の中心と考える人の割合



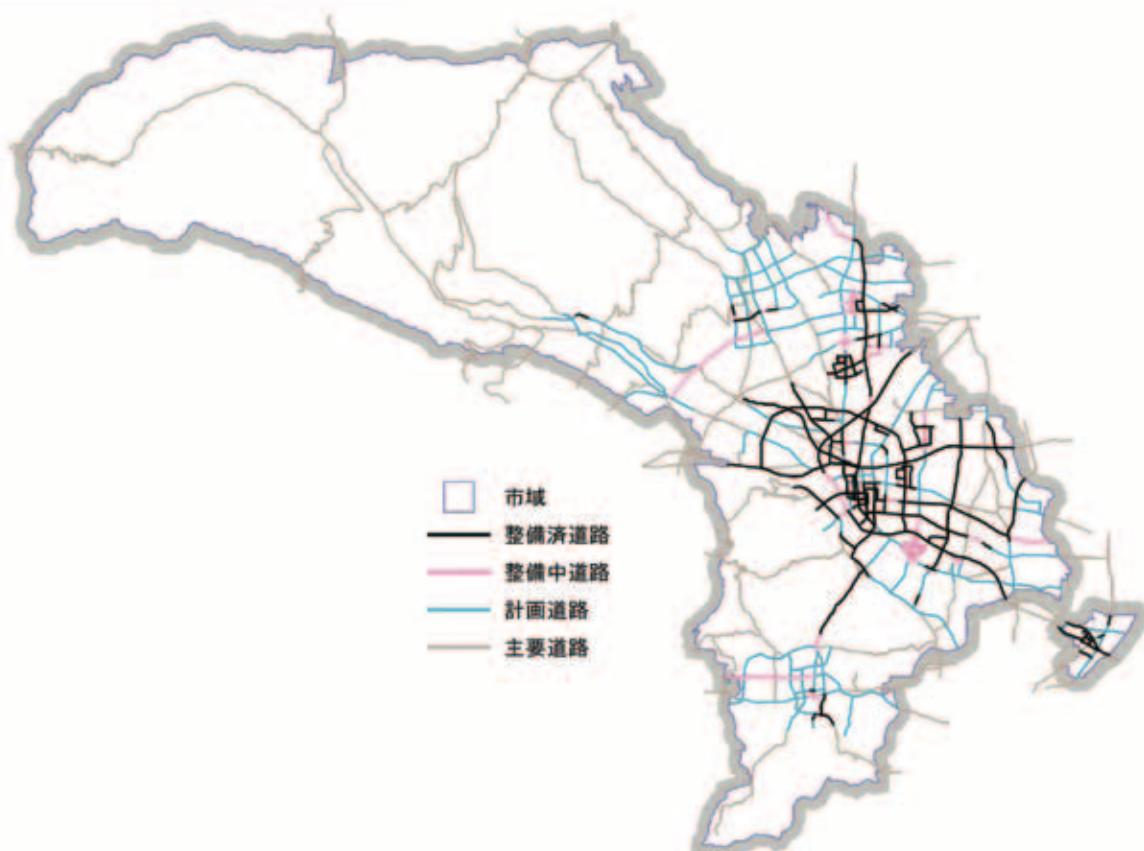
4. 地域を結びつける幹線道路の整備の推進

高崎地域内の都市計画道路の整備状況は7割程度進んでいますが、周辺地域の都市計画道路の多くが未整備です。

高崎地域を中心とした放射状の幹線道路網は、合併前の各町で策定されていたマスタープランでも整備すべき幹線として位置づけられており、今回の都市計画マスタープランの改訂では、その骨格を改めて確認する必要があります。

また、群馬地域から箕郷地域、榛名地域、さらには周辺の前橋市、安中市、富岡市を想定した、地域間の横の連携を強化する幹線道路の整備が改めて求められます。

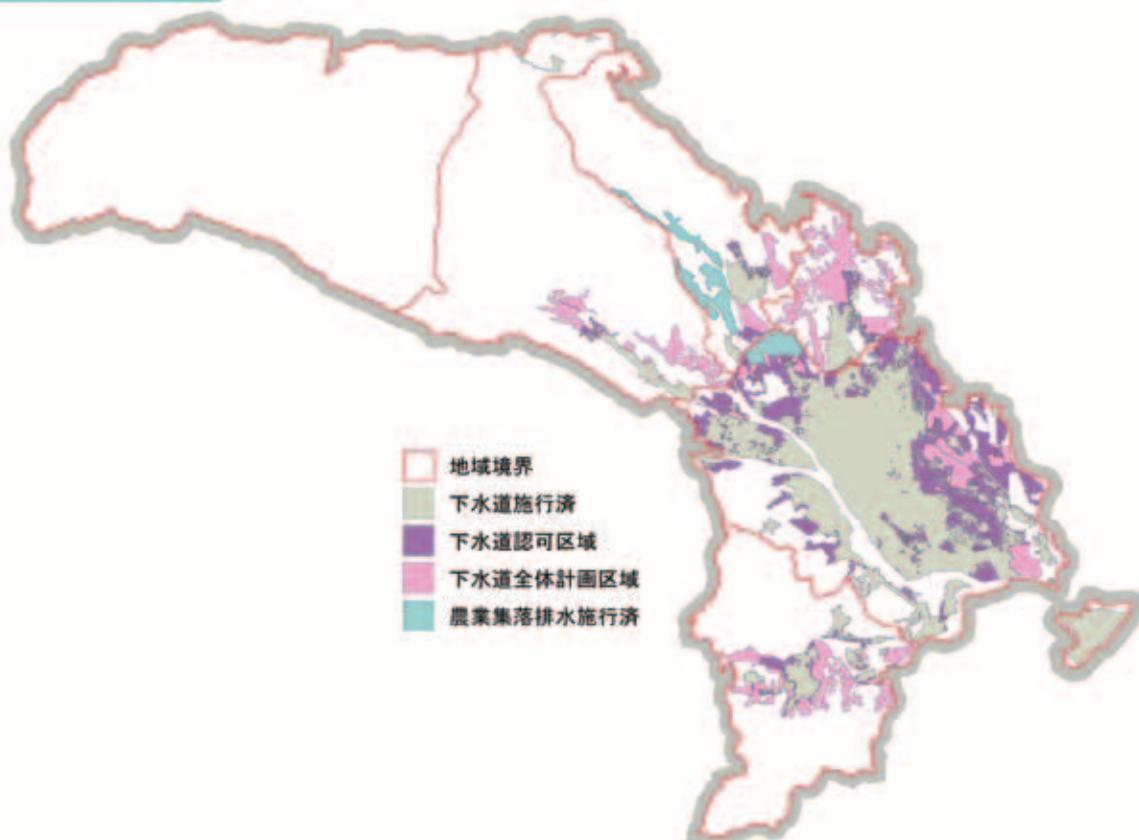
高崎市の都市計画道路整備状況



5. 下水道基盤整備の推進

下水道整備は、高崎地域と新町地域の市街化区域及び吉井地域の用途指定地域のほぼ全域で整備が済んでいます。しかし、他の地域では、充分な整備が進んでいません。群馬地域の市街化区域や箕郷地域及び榛名地域の用途指定地域については、早期の整備が求められています。また、市街化調整区域、用途無指定地域においても住宅密集地区を中心に基盤整備を計画的に推進する必要があります。

下水道の整備状況



6. 農林業の振興と開発との調和

農林業の振興は今、地球温暖化対策や地産地消などの食の安全の運動ともあいまって、重要な課題となっています。しかし、大規模農業が適している平野部は、同時に、住宅地開発や工場立地などの開発動向が強い場所でもあります。

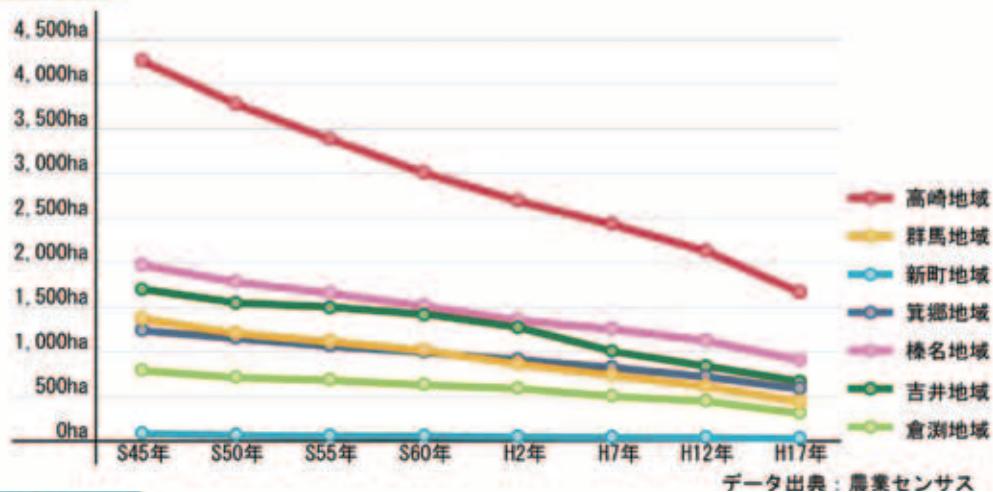
高崎市は、市域の半分以上が農地と山林で占められていますが、経営耕地は20年前には約8,600haあったものが、現在は約4,500haまで減少しています。一方、耕作放棄地は20年前は約150haあったものが現在約1,600haまで増加しています。この傾向は今後も続くであろうと考えられます。

多くの農家が、耕作放棄や農地転用などで農業から手を引いていく中で、農業をどのように都市の活動の中に位置づけていくのかを検討していく必要があります。

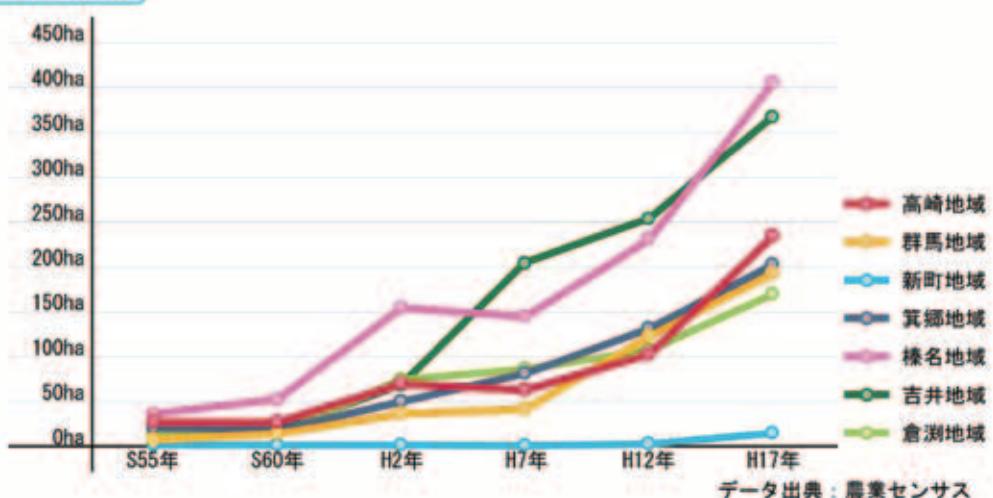
山林と農地の分布状況



経営耕地の推移



耕作放棄地の推移



7. 工業地の再生

高崎市は、群馬県下の中でも工場が集積している都市です。しかし、製品出荷額は近年下降傾向にあり、平成17年（2005年）の製品出荷額は、7,608億円でした。また、事業所数は昭和57年（1982年）では総数1,317事業所でしたが、平成17年（2005年）では904事業所まで減少しています。地域によっては製品出荷額が伸びている地域がありますが、事業所数では、継続的な減少傾向にあります。

この事業所の減少などによって発生する工場跡地や、既存の工業団地の再編など、新しい産業の育成へ展開を図ることが求められます。

製品出荷額の推移

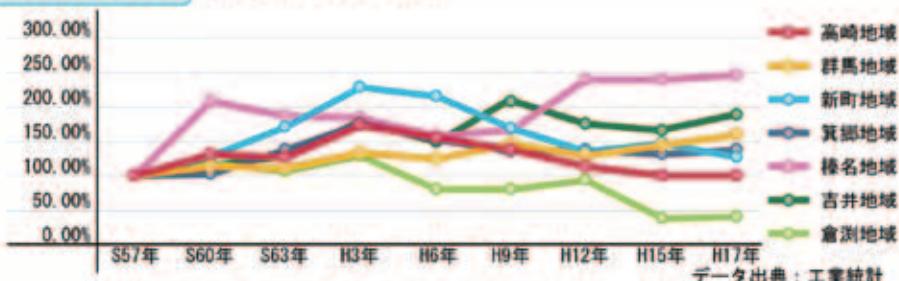
（単位：億円）

	S60年 1985年	S63年 1988年	H3年 1991年	H6年 1994年	H9年 1997年	H12年 2000年	H15年 2003年	H17年 2005年
高崎市	9,015	8,898	11,933	10,630	9,694	8,239	7,588	7,608
高崎地域	7,418	7,176	9,797	8,744	7,703	6,348	5,680	5,622
群馬地域	435	427	515	479	567	494	558	616
新町地域	336	446	599	562	441	356	385	333
箕郷地域	113	152	193	169	150	153	145	151
榛名地域	352	313	310	265	279	405	405	416
吉井地域	267	299	414	348	490	409	387	438
倉渕地域	95	86	104	65	64	74	30	31

データ出典：工業統計

製品出荷額の指標推移

（昭和57年を100%とする）



データ出典：工業統計

事業所数の推移

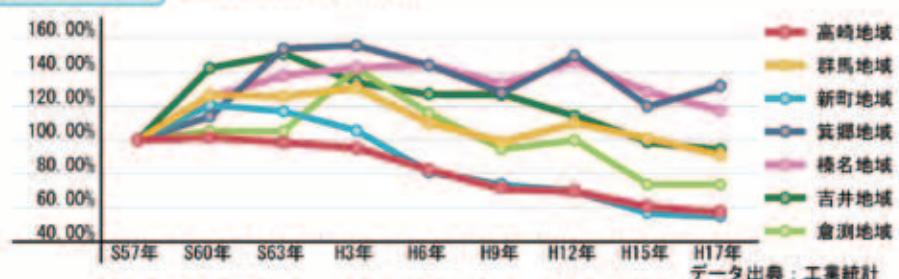
（単位：事業所）

	S60年 1985年	S63年 1988年	H3年 1991年	H6年 1994年	H9年 1997年	H12年 2000年	H15年 2003年	H17年 2005年
高崎市	1,437	1,443	1,406	1,234	1,095	1,097	951	904
高崎地域	942	915	885	765	660	645	563	532
群馬地域	128	127	132	111	100	111	102	92
新町地域	64	62	56	43	39	37	30	29
箕郷地域	57	77	78	72	64	75	60	66
榛名地域	79	87	90	91	84	92	81	74
吉井地域	147	155	138	130	130	118	101	97
倉渕地域	20	20	27	22	18	19	14	14

データ出典：工業統計

事業所数の指標推移

（昭和57年を100%とする）



データ出典：工業統計

8. 地域社会を持続させるための商業地の再生

高崎市全体では、平成3年（1991年）に6,400店舗弱の商店数がありましたが、平成16年（2004年）には5,100店舗余りまで減少しています。中小零細の商店が減少し、既存の商店街などが衰退していることがうかがえます。その一方で、店舗は大規模化し、売り場面積が増加傾向にあります。それとともに、商業の中心地が移り、今まで地域の商業の中心だった場所が衰退していく状況も生まれています。

一方、地域の高齢化が進み、自家用車などを自分で運転することが困難になった人々は、日常の買い物もままならなくなるという問題も表面化しつつあります。

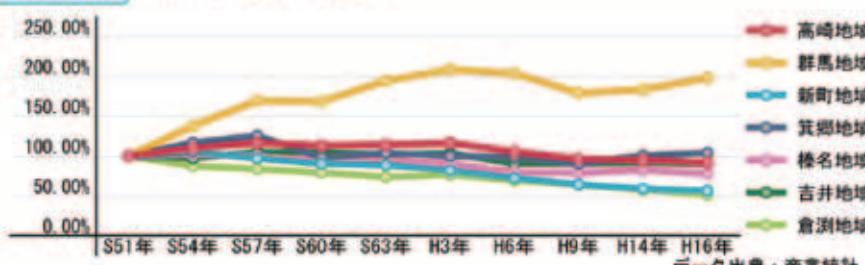
各地域の商業は、市民生活を支えることに加え、賑わいや活力、地域の個性を生み出す重要な要素の一つであり、情報発信や人が交流する場です。郊外型の商業集積がまちの商業の中心となる中、観光、歴史、文化との連携を促し、新たなまちの中心となる商業の可能性を模索することが求められます。

商店数の推移 (単位：店舗)

	S60年 1985年	S63年 1988年	H3年 1991年	H6年 1994年	H9年 1997年	H14年 2002年	H16年 2004年
高崎市	6,220	6,309	6,390	5,810	5,326	5,272	5,139
高崎地域	4,874	4,931	5,022	4,550	4,154	4,089	3,958
群馬地域	275	317	340	332	292	299	323
新町地域	296	291	269	238	211	194	186
箕郷地域	145	154	148	146	134	149	154
棲名地域	252	253	241	214	212	222	209
吉井地域	290	281	285	253	252	255	252
倉渕地域	88	82	85	77	71	64	57

データ出典：商業統計

商店数の指数推移 (昭和51年を100%とする)



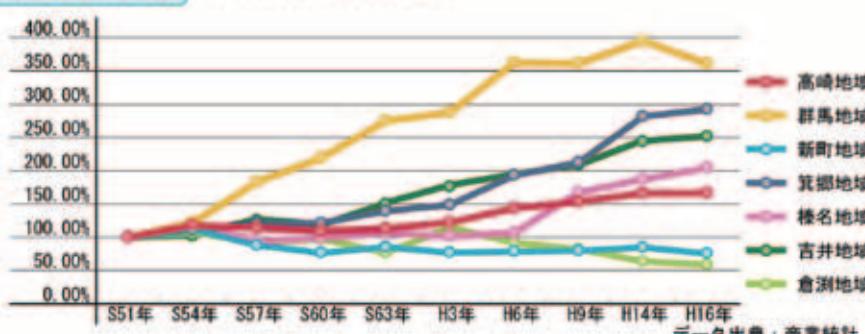
データ出典：商業統計

売り場面積の推移 (単位：m²)

	S60年 1985年	S63年 1988年	H3年 1991年	H6年 1994年	H9年 1997年	H14年 2002年	H16年 2004年
高崎市	315,725	334,938	359,364	418,819	451,073	493,196	493,886
高崎地域	249,981	258,905	279,419	328,614	350,474	379,768	381,095
群馬地域	17,112	21,438	22,439	28,284	28,198	30,815	28,186
新町地域	12,474	13,866	12,565	12,808	12,989	13,800	12,358
箕郷地域	5,972	6,859	7,323	9,510	10,470	13,866	14,402
棲名地域	13,134	14,039	13,457	14,116	22,207	24,802	27,104
吉井地域	13,669	17,171	20,182	22,314	23,882	27,938	28,712
倉渕地域	3,383	2,660	3,979	3,173	2,853	2,207	2,029

データ出典：商業統計

売り場面積の指数推移 (昭和51年を100%とする)



データ出典：商業統計

大規模店舗の立地状況

